

# 教育委員会だより

●教育長あいさつ	1
●第6次福島県総合教育計画	2
●令和2年度県教育委員会所管予算	3
●県教育委員会名簿・県教育庁新陣容	3
●県教育庁の組織及び電話番号一覧	4

発行 令和2年4月1日(水)  
福島県教育委員会  
No.167

## 子どもが安心して学べる

### 環境づくりを目標して

福島県教育委員会教育長 鈴木淳一



さて、東日本大震災及び原子力発電所事故から十年目に入り、復興・創生期間も満了するなど大きな節目を迎えようとしています。震災の経験や記憶がない子どもたちが増えていきますが、福島に生まれ育った子どもたちには、原発事故の事実や福島の現状を自らの言葉で説明できるよう育成していく必要があります。

また、近い将来、人工知能の進化や科学技術の進歩により新たな時代が到来し、仕事のあり方や生活の仕方まで社会が大きく変わろうとしています。未来を担う子どもたちには、これまで必要とされてきた「知識・技能」はもとより、自ら課題を見つけ解決していくための「思考力・判断力・表現力」、そして、社会のために尽くそうとする心、困難に負けずに前向きに頑張れる心などが求められています。

こうした中、今年度は「第6次福島県総合教育計画」及び「頑張る学校応援プラン」の最終年度を迎えることから、次に掲げる主要施策をしっかりと推進するとともに、これまでの成果と課題、子どもたちを取り巻く現状を踏まえ、次期総合教育計画の策定を進めてまいります。

**主要施策1「学力向上に責任を果たす」**では、二年目となる「ふくしま学力調査」の実施時期を早急に検討し、一人一人の学力の伸びを把握して指導の充実につなげるとともに、リーディングスキルテストを活用しながら読解力向上に取り組んでまいります。また、新しい時代の学びに対応するためICT環境の整備を進めるとともに、新たに作成した指導資料「ふくしま・イングリッシュ・コンパス」の活用や小中学校合同研修等により、小学校の英語教科化に対応してまいります。

**主要施策2「教員の指導力、学校のチーム力の最大化」**では、部活動指導員やスクールサポート・スタッフの配置を促進し、新たに県立学校に統合型校務支援システム及び勤怠管理システムを導入するなど「教職員多忙化解消アクションプラン」に掲げた取組を推進し、教職員が子どもと向き合う時間や自己研鑽する時間の確保に努めてまいります。

**主要施策3「地域と共にある学校」**では、各学校の地域連携担当教職員のスキルアップを図るとともに、学習の成果を「社会貢献活動コンテスト」等で広く発信・共有しながら、地域と学校の連携を強化してまいります。また、養高校と喜多方高校に「地域コーディネーター」を配置して地域人材活用の仕組みを構築し、地域課題探究活動の充実を図るとともに、湖南高校・西会津高校・川口高校にコミュニティ・スクールを導入するなど、福島県地域学校活性化推進構想に掲げる地域に根ざした取組をしっかり推進してまいります。

**主要施策4「ふくしまの未来に向けた創造的復興教育」**では、福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成において、浜通り等の対象校と中通り・会津地域の高校との連携を深め、構想を牽引するトップリーダーや即戦力となる専門人材の育成を更に進めてまいります。また、風評払拭等に寄与する社会体験活動等に引き続き支援を行うとともに、農業高校による東京五輪へのGAP食材の提供など、元氣な福島を国内外に発信する取組を推進してまいります。

**主要施策5「学びのセーフティネットの構築」**では、スクールカウンセラーを継続配置するとともに、不登校への対応として専任の教員を配置したスペシャルサポートルームを大幅に増やすなど、子どもたちが安心して学ぶことができる教育環境づくりを進めてまいります。また、特別支援教育の充実については、いわき市内の仮設校舎で学んでいる富岡支援学校の双葉郡への帰還を進めるとともに、「第二次全体整備計画」に基づく新たな特別支援学校の整備を着実に進めています。

県立高等学校改革については、統合により誕生する「喜多方高校」と「小名浜海星高校」の令和3年度の開校に向けた準備を着実に進めます。統合校においては優先的にICT機器を整備するとともに地域での体験的な学びを推進し、魅力ある学校づくりに取り組んでまいります。

引き続き、国や市町村、関係機関等とも手を携え、子どもたちが安心して心を動かしながら学ぶことができる教育環境づくりを目指してまいります。教職員の皆さんにおかれましても、課題探究活動など主体的な学びを行う子どもたちの良き手本となり、創意工夫を重ねながら、遺憾なく力を発揮されますようお願いいたします。